

1. 「食料安全保障 10 年の計」を今こそ国民に示してくださいについて

（回答）

食料自給率の向上は、国民の生存条件の根本にかかわるまったなしの課題です。その施策は、食料の安全保障の基盤のみならず、国土や環境の保全など農村のもつ「多面的機能」を守り育てる総合対策として位置づけるべきだというご意見は、そのとおりだと思います。

食料自給率の向上をまともに追求しようとすれば、小手先の対策ではとうてい間に合いません。食料を際限なく外国に依存して農林水産業を崩壊の危機に追い込んできた歴代の自民党政を、「農業を基幹的な生産部門として位置づける」農政に、大本から転換することが不可欠だと考えます。

日本共産党は、その立場から、昨年3月に「農業再生プラン」を発表しました。自給率を早急に 50%台に引き上げることを国政の最優先課題に位置づけ、達成にむけてあらゆる手立てをとる農政に転換していくことを強調し、具体的なプランを提言しました。全文を添付しますのでぜひご一読ください。また漁業・水産についても国の責任で再生をはかる対策を打ち出してきました。

そこで打ち出した政策の柱は、農水産物の価格保障・安定対策や所得補償などを抜本的に充実し、農漁民が安心して生産にはげめる条件を整える、農林水産物のとめどない輸入拡大にストップをかけ食料主権を回復する、農林漁業者を経営規模の大小で選別する「構造改革」をやめ、やりたい人続けたい人すべてを応援する、生産者と消費者の協力を広げて地産地消や都市と農村の交流を支援する、などです。

その後の食料・農業をめぐる情勢は、この方向への農政の転換がいっそう切実な国民的課題になっていることを示していると思います。

2. 「10 年後の農山漁村を含む「あるべき日本社会の姿」を希望あるビジョンとして示してください」について

（回答）

長年の自民党政権、とりわけ小泉内閣以降の「構造改革」路線は、輸出大企業の「競争力強化」にばかり力を注ぎ、競争力のない産業や地域、経営は切り捨ててきました。その結果、一握りの大企業は空前の利益をあげましたが、多くの国民は、低賃金や長時間労働、不安定雇用が広がり、所得が低下し続け、貧困と格差が拡大し、農山漁村の疲弊も広がる一方でした。しかも、この路線は、内需を冷え込ませ、日本経済そのものを「外需依存」の脆弱な体質にしてしまい、今日のように世界的な金融危機のもとで深刻な行き詰まりに直面しています。

日本社会が健全に発展するためには、「外需だのみ」から内需主導へ、そして大企業から家計・国民へ、経済政策の軸足を転換することが不可欠です。その大事な要素として、農林漁業や中小企業が大事にされ、国民の食料や暮らし、環境をまもることが第一義的に追求される社会をめざすことが必要です。地産地消の推進や農林水産品などを原料とする加工流通業の振興、食の安全や都市と農村の交流などを重視した循環型・持続可能な社会をめざすべきだと考えます。

そのためには、数多くの農林漁業者や関連する人びとが、農山漁村で暮らし、経営を続けることに、将来にわたって安心できる条件を整えていかなければなりません。産地づくり交付金のように3年単位のつぎはぎ制度では、農家の安心を得られないことはご指摘のとおりであり、最低 10 年以上は維持するような制度・政策が不可欠だと考えます。

3. 「従来の農政を抜本的に見直し、増産政策を基本に据えることが必要です」について

(回答)

食料増産にとって決定的なのは、農家が意欲をもって生産にはげめる条件を整えることです。その中心は、生産コストをカバーする農産物の価格保障です。農業生産は、自然の制約を大きく受け、零細経営がほとんどのため、農産物価格を公的・政策的に支えなければ再生産が確保できません。農産物の販売価格を一定の水準で維持する価格保障は、販売量が増えるにつれて収入増に結びつく政策であり、農家の生産意欲を高めるうえで不可欠です。かつてイギリスが、手厚い価格保障をテコにして食料自給率を回復・向上させたように、自給率が極端に低い今日の日本でこそ、充実した価格保障制度を確立すべきだと考えます。

日本共産党の「農業再生プラン」では、米については、過去3年間の平均生産費(04～06年では1俵平均1万7000円)を基準とし、その年の米価が基準額を下回った場合、差額を「不足払い」する制度を創設し、当面少なくとも1俵1万7000円以上保障することを提案しています。あわせて、水田のもつ国土・環境保全の役割を評価し、中山間地域にくわえて平地にも直接支払いを拡大し、当面10アールあたり1万円程度の所得補償を実施し、米生産による収入を1俵約1万8000円確保することも提案しています。

4. 「水田フル稼働を増産政策の基本とすることが有効であり必要です」について

「増産政策の基本は、水田のフル稼働です」について

(回答)

わが国の水田は、アジア・モンスーン地帯の気候条件に適い、生産力も高く、耕地面積の半分以上を占めています。その水田が、長年の減反政策によって耕作放棄が広がり、深刻な荒廃に直面させられています。したがって、水田のフル活用は、食料自給率の向上にとって、もっとも重視すべき課題になっていると考えます。

「主食用米の再生産が可能となる政策の導入が不可欠です」について

(回答)

米の再生産を確保するには、生産にかかったコスト(生産費)を農家に何らかの形で保障することが不可欠です。日本共産党は、質問3の回答のように、生産者米価に「不足払い制度」の創設を提案しています。この制度は、生産物に着目して一定の価格を農家に保障するという意味で「価格保障」と呼んでいますが、生産者には必要なコストを保障し、その一部を社会全体で負担するという点では、ご指摘の「直接支払い制度」と相通ずるのではないかと考えます。

「米の消費量の維持・拡大と、新規需要米の生産振興を推進してください」について

(回答)

学校給食むけの米の値引きや助成などを強め、米飯給食を普及・拡大するなど米消費拡大の取り組みを強力に推進します。「汚染米」事件、くず米や外国産米の混じった「精米」の横行、産地偽装などが米の消費拡大の努力に冷や水をかけています。精米表示への監視体制を強め、違反者にたいする罰則を強化することで、国民が国産米を安心して食べられる条件を広げます。

米粉や飼料米など主食用以外のコメ生産に力を入れることは、「水田のフル稼働」による食料自給率の向上にむけた重要な課題です。主食用の米生産の安定した発展を土台に、超多収稲の開発や主食用との収益

性の格差を補てんする手厚い支援策が不可欠です。

農協や自治体、消費者団体、加工業者、畜産農家などが共同して米粉や飼料米の普及・拡大の取り組みが各地で始まっており、国がそうした取り組みを本格的に支援する必要があります。品種や栽培技術の開発・普及、加工業者や畜産農家に供給する体制整備など、国と自治体、関係団体が一丸となって取り組むことが大事だと考えます。

5. 「自給力向上のための重点作物を戦略的に定め、その生産振興政策を明示してください」について

「主要穀物の大豆・麦、食用油糧原料としての菜種、飼料原料としての飼料用米・ホールクroppサイレージ」について

(回答)

自給率の向上にとって、大豆・麦・ナタネ・飼料米などの作物を戦略的に位置づけるべき、という指摘はまったく同感です。これらの作物は、かつては国内で生産されていたのが、歴代政府の市場開放政策によって、アメリカ産などにことごとく駆逐され、姿が消えてしまいました。それが、主食用米だけに過度に偏重した水田農業を広げ、米消費の減少とあいまって、米「過剰」の一因となり、水田農業の荒廃を広げてきました。他方では、輸入飼料に依存した畜産経営、輸入原料に過度に依存した油脂類の生産構造を生み出してきました。

食料自給率の向上には、このようなゆがんだ生産や消費のあり方まで踏み込んだ見直しが必要であり、その取り組みで中心をなすのが、地域の条件にあわせながら大豆・麦・ナタネ・飼料米などを増産することだと考えます。

6. 「減産政策から増産政策への抜本的な転換を求めます」について

(回答)

わが国には、温暖多雨な自然条件、すぐれた農業技術の蓄積、世界有数の経済力、安全・安心をもとめる消費者のニーズなど、農業を多面的に発展させ、食料自給率を向上させる条件が十分にあります。こうした条件を全面的に生かせば、農業を立て直し、食料自給率を向上させることは十分可能だと考えます。自治体や農業団体、生産者や消費者それぞれにも努力や共同が求められますが、そのために決定的に必要なのは国の政治の力だと考えます。

その根本は、「食料は安ければ外国から」という考え方から、国内で生産可能なものは極力つくる、そのために必要なコストは社会が負担する、という考え方にきっぱり改めることです。いまや世界は「金さえ出せば食料はいつでも輸入できる」時代ではなくなり、経済危機ともあいまって飢餓人口が急増しています。国が責任をもって増産にむけた予算や政策などあらゆる手立てを講じて自給率の向上に踏み出すことは、国民にとっても国際的にも重要です。

長年の減反政策が深刻なゆきづまりに直面しているのも、麦や大豆など転作作物への支援がきわめて中途半端なまま、米減らしだけを農家や関係者に強要しているところに最大の原因があります。このような減反政策はただちに中止し、米も、大豆・麦など米以外の作物も、手厚い価格保障や所得補償によって農家が希望をもって増産にはげめる条件を確立する、関税など国境措置を維持・強化し、国内産と競合する輸入拡大を抑えることなどが、政治の責任だと考えます。

7. 「食料自給力の向上に向けた食品表示制度の抜本的な見直しを行なってください」について

(回答)

原材料の原産国表示を明確にすれば、消費者の「知る権利」にもとづく選択的行動が可能になり、自給率向上の取り組みに自覚的に参加できるというご指摘は大事なことだと考えます。そうした観点から、JAS法を抜本的に見直し、原産国表示を拡大・徹底するよう力をつくします。また、複雑になっている食品にたいする表示制度を一本化し、製造年月日表示を復活させます。

8. 「地域再生 = 担い手づくりに相応しい、協同組合等への育成・支援策を強めてください」について

(回答)

地域再生や担い手づくりを進めるうえで、協同組合や市民セクターの非営利組織が重要な役割を果たしているというのは、同感です。いま、財界などから協同組合に対する攻撃が強められていますが、その取り組みの公的な性格を評価し、税制上の優遇措置など一定の支援を強めることは必要だと考えます。

以上